

四半期報告書

(第57期第1四半期)

自 平成29年1月1日

至 平成29年3月31日

日本フェンオール株式会社

東京都千代田区飯田橋一丁目5番10号

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年5月2日
【四半期会計期間】	第57期第1四半期（自平成29年1月1日 至平成29年3月31日）
【会社名】	日本フェンオール株式会社
【英訳名】	Fenwal Controls of Japan, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田原 仁志
【本店の所在の場所】	東京都千代田区飯田橋一丁目5番10号
【電話番号】	(03)3237—3561（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理統括部長 中野 誉将
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋一丁目5番10号
【電話番号】	(03)3237—3561（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理統括部長 中野 誉将
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期 連結累計期間	第57期 第1四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自平成28年1月1日 至平成28年3月31日	自平成29年1月1日 至平成29年3月31日	自平成28年1月1日 至平成28年12月31日
売上高 (千円)	4,315,420	3,826,019	16,566,926
経常利益 (千円)	511,334	463,291	1,550,376
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	355,891	340,156	1,073,281
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	96,122	278,737	1,096,745
純資産額 (千円)	9,311,341	10,284,203	10,311,964
総資産額 (千円)	16,032,094	16,341,830	16,368,785
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	60.40	57.72	182.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.1	62.9	63.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、ポピュリズムの台頭により政治的不透明感が強まり、株式や為替が変動した一方で、米国経済が順調に推移したことに加え、新興国経済の持ち直しや資源価格の回復などを背景に景気は緩やかながらも回復基調で推移いたしました。

日本経済におきましても、「アベノミクス景気」は依然として続いており、世界景気の回復を背景とした輸出、生産の増加、企業収益の改善、また、消費者マインドも改善傾向にあり景気は底堅く推移いたしました。

このような事業環境の下、当社グループにおきましては平成29-31年度中期3ヶ年計画の初年度にあたり、「安心を創造し人と社会をつなぐ企業を目指す」をビジョンに掲げ、事業間連携の強化や人材育成の推進による組織の改革など、経営基盤の強化と企業価値向上を図ってまいりました。また、長野工場におけるPWBA部門の生産量が大幅に落ち込む中、将来に向かって安定した経営基盤を構築するため希望退職を実施し、更なる抜本的な構造改革に取り組んでまいりました。

以上の結果、受注高は3,432百万円(前年同四半期比16.5%減)、売上高は3,826百万円(前年同四半期比11.3%減)となりました。

利益面におきましては、営業利益は売上総利益の減少等により、465百万円(前年同四半期比10.8%減)、経常利益は、463百万円(前年同四半期比9.4%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、投資有価証券売却益を計上したものの、特別退職金の計上、経常利益の減少が影響し340百万円(前年同四半期比4.4%減)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

SSP (Safety Security Protection) 部門

当該部門を取り巻く事業環境につきましては、公共投資は底堅く推移し、機械設備投資、建築工事は企業収益の改善を背景に緩やかながらも増加してまいりました。

このような環境の下、今冬の大規模火災の影響等により企業の安全に対する意識が高まっていることで、産業用検知器や特殊防災設備の需要は順調に推移する一方、一般物件の消火設備工事については厳しい受注環境が続きました。

以上の結果、受注高は1,053百万円(前年同四半期比11.9%減)、売上高は1,504百万円(前年同四半期比3.2%増)となりました。

サーマル部門

当該部門の主要取引先である半導体業界におきましては、IoT、AIなど増大するデータを保存・読み込むサーバーの需要が高まっていることから3次元NANDフラッシュメモリーの投資など活況を呈しております。しかしながら、当社の主力製品であるセンサー、熱板の出荷は依然として価格競争が厳しく前年同四半期を下回りました。一方、熱制御技術を応用した加熱装置の出荷等により最終の売上高は前年同四半期を若干上回りました。

以上の結果、受注高は284百万円(前年同四半期比2.6%減)、売上高は261百万円(前年同四半期比4.1%増)となりました。

メディカル部門

当該部門におきましては、主力製品である海外向け人工腎臓透析装置は依然として販売先において厳しい環境が続いており、当社からの筐体及び同要素部品の出荷は減少となりました。

以上の結果、受注高は355百万円(前年同四半期比0.7%減)、売上高は270百万円(前年同四半期比19.7%減)となりました。

PWBA (Printed Wiring Board Assembly) 部門

当該部門の主要取引先である事務機器業界は、国内及び海外におけるプリンターの販売需要が伸び悩んでおり、当社グループにおいてもプリント基板の出荷が大幅に減少いたしました。

以上の結果、受注高は1,738百万円(前年同四半期比23.2%減)、売上高は1,789百万円(前年同四半期比21.2%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、16,341百万円となり、前連結会計年度末16,368百万円に比べ26百万円(0.2%)減少しております。主な減少要因は「受取手形及び売掛金」420百万円(13.9%)、「製品」114百万円(26.9%)、「完成工事未収入金」114百万円(12.9%)、「原材料」85百万円(5.6%)、「未成工事支出金」77百万円(14.6%)によるものであり、主な増加要因は「現金及び預金」745百万円(15.4%)によるものであります。

負債合計は、6,057百万円となり、前連結会計年度末6,056百万円に比べ0百万円(0.0%)増加しております。主な増加要因は「短期借入金」545百万円(239.0%)によるものであり、主な減少要因は「支払手形及び買掛金」443百万円(15.7%)、「1年内返済予定の長期借入金」100百万円(-%)によるものであります。

純資産合計は、10,284百万円となり、前連結会計年度末10,311百万円に比べ27百万円(0.3%)減少しております。主な減少要因は配当金の支払306百万円、「為替換算調整勘定」91百万円(28.5%)によるものであり、主な増加要因は親会社株主に帰属する四半期純利益340百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、85百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間における主な研究開発活動の状況の変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,713,000
計	20,713,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年5月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,893,000	5,893,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	5,893,000	5,893,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日	—	5,893,000	—	996,600	—	1,460,517

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,891,400	58,914	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,400	—	—
発行済株式総数	5,893,000	—	—
総株主の議決権	—	58,914	—

(注) 「単元未満株式」の「株式数(株)」の欄には当社所有の自己株式76株が含まれております。

②【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本フェンオール株式会社	東京都千代田区飯田橋 一丁目5番10号	200	—	200	0.00
合計	—	200	—	200	0.00

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は332株であります。

2【役員の状況】

該当事項ありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,851,002	5,596,020
受取手形及び売掛金	※1 3,030,864	2,610,199
電子記録債権	※1 798,648	763,903
完成工事未収入金	883,683	769,574
製品	425,588	310,971
仕掛品	174,112	244,263
原材料	1,534,565	1,449,152
未成工事支出金	529,058	452,032
その他	87,541	60,925
貸倒引当金	△5,317	—
流動資産合計	12,309,747	12,257,043
固定資産		
有形固定資産	1,256,517	1,235,388
無形固定資産	56,075	65,779
投資その他の資産		
投資有価証券	2,033,420	2,064,556
長期預金	500,000	500,000
その他	238,892	243,663
貸倒引当金	△25,867	△24,600
投資その他の資産合計	2,746,445	2,783,619
固定資産合計	4,059,038	4,084,787
資産合計	16,368,785	16,341,830
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 2,817,804	2,374,225
工事未払金	515,385	520,224
短期借入金	228,139	773,409
1年内返済予定の長期借入金	100,000	—
1年内償還予定の社債	384,500	332,000
未払法人税等	203,936	128,465
賞与引当金	—	69,954
役員賞与引当金	—	3,500
その他	642,212	617,173
流動負債合計	4,891,978	4,818,952
固定負債		
社債	68,000	68,000
長期借入金	300,000	400,000
役員退職慰労引当金	85,141	59,350
退職給付に係る負債	442,578	429,897
資産除去債務	23,852	23,852
その他	245,269	257,574
固定負債合計	1,164,842	1,238,674
負債合計	6,056,821	6,057,627

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	996,600	996,600
資本剰余金	1,460,517	1,460,517
利益剰余金	6,786,972	6,820,707
自己株式	△212	△289
株主資本合計	9,243,876	9,277,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	826,863	854,763
為替換算調整勘定	320,209	228,874
退職給付に係る調整累計額	△78,985	△76,970
その他の包括利益累計額合計	1,068,087	1,006,667
純資産合計	10,311,964	10,284,203
負債純資産合計	16,368,785	16,341,830

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	4,315,420	3,826,019
売上原価	3,324,899	2,892,072
売上総利益	990,521	933,947
販売費及び一般管理費	468,775	468,731
営業利益	521,745	465,216
営業外収益		
受取利息	888	2,747
受取配当金	303	—
その他	282	439
営業外収益合計	1,473	3,186
営業外費用		
支払利息	3,976	3,253
為替差損	7,433	1,434
その他	474	422
営業外費用合計	11,884	5,111
経常利益	511,334	463,291
特別利益		
投資有価証券売却益	—	47,126
特別利益合計	—	47,126
特別損失		
特別退職金	—	40,693
特別損失合計	—	40,693
税金等調整前四半期純利益	511,334	469,724
法人税、住民税及び事業税	146,806	126,782
法人税等調整額	8,635	2,784
法人税等合計	155,442	129,567
四半期純利益	355,891	340,156
親会社株主に帰属する四半期純利益	355,891	340,156

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	355,891	340,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△103,540	27,899
為替換算調整勘定	△155,598	△91,334
退職給付に係る調整額	△630	2,015
その他の包括利益合計	△259,768	△61,419
四半期包括利益	96,122	278,737
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	96,122	278,737

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
受取手形	60,948千円	－千円
電子記録債権	148,797千円	－千円
支払手形	74,910千円	－千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
減価償却費	30,144千円	39,891千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	306,421	52	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額(円)には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当5円が含まれております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	306,421	52	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	SSP部門	サーマル 部門	メディカル 部門	PWBA 部門	計		
売上高							
外部顧客への売上 高	1,458,207	251,439	336,418	2,269,354	4,315,420	—	4,315,420
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,458,207	251,439	336,418	2,269,354	4,315,420	—	4,315,420
セグメント利益	384,788	45,771	25,597	186,020	642,177	△120,432	521,745

(注)1 セグメント利益の調整額△120,432千円は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

- 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	SSP部門	サーマル 部門	メディカル 部門	PWBA 部門	計		
売上高							
外部顧客への売上 高	1,504,881	261,810	270,290	1,789,035	3,826,019	—	3,826,019
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,504,881	261,810	270,290	1,789,035	3,826,019	—	3,826,019
セグメント利益	379,900	53,231	10,473	132,823	576,429	△111,212	465,216

(注)1 セグメント利益の調整額△111,212千円は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

- 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	60円40銭	57円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	355,891	340,156
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	355,891	340,156
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,892	5,892

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年5月1日

日本フェンオール株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神代 勲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 健夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本フェンオール株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本フェンオール株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。